

施設類型 学校教育系施設

施設分類 小学校

①施設概要

学校教育法に基づく義務教育の小学校を12校設置しています。

施設分類	カルテ番号	対象施設	所在地	所管
小学校	017	四街道小学校※1	四街道 1557	教育総務課 学務課
	018	旭小学校※2	山梨 1485	
	019	南小学校	物井 1536	
	020	中央小学校	鹿渡 917	
	021	大日小学校	大日 978	
	022	八木原小学校※3	千代田 5-4	
	023	四和小学校	和良比 228	
	024	山梨小学校	旭ヶ丘 1-9-12	
	025	みそら小学校※4	みそら 2-13	
	026	栗山小学校	つくし座 3-1-8	
	027	和良比小学校※5	美しが丘 3-12	
	028	吉岡小学校	鷹の台 3-2	

※1 「四街道小学校」校舎内に、「四街道西中学校A地区社会福祉協議会」を設置しています。

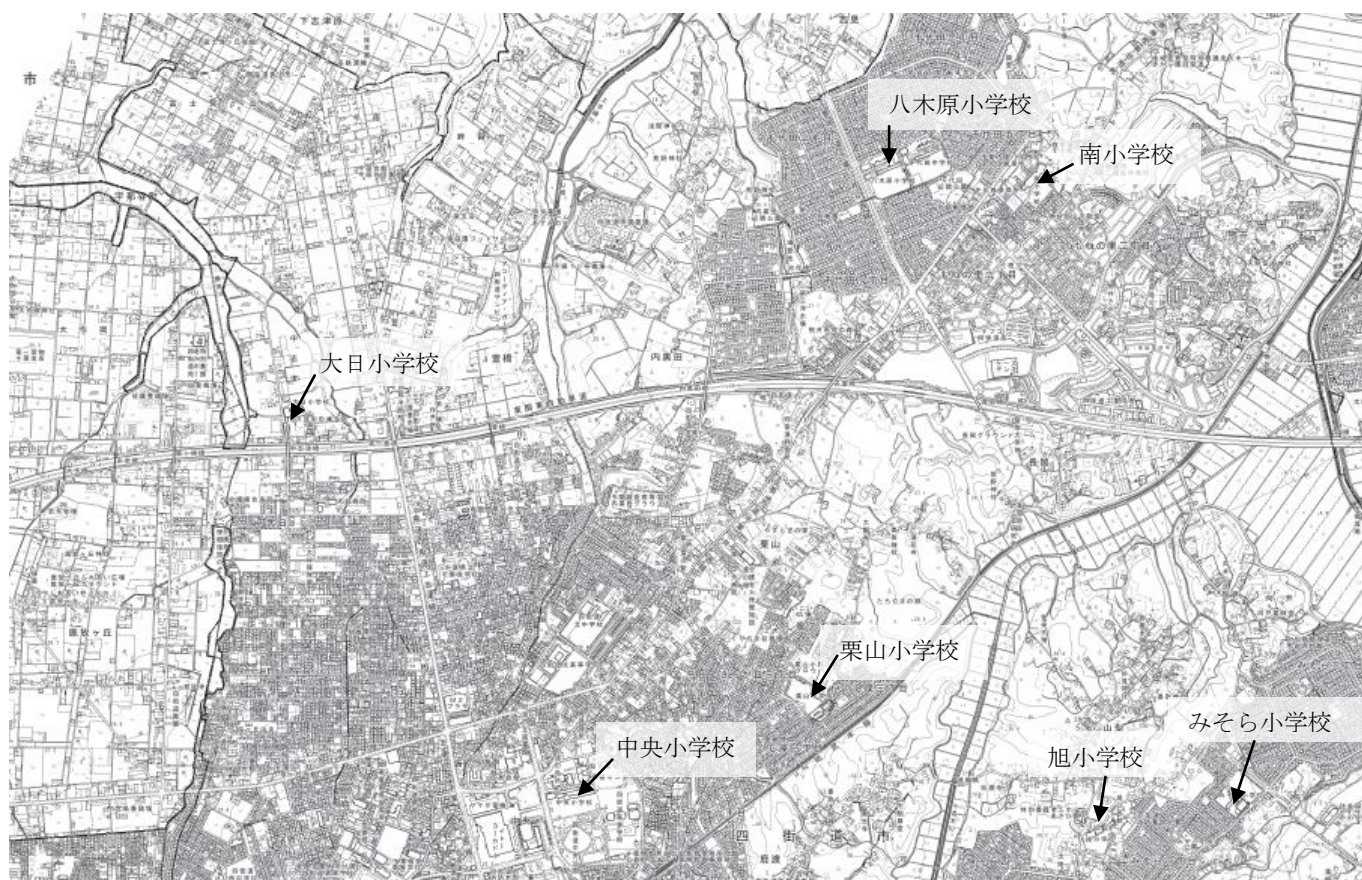
※2 「旭小学校」校舎内に、校舎内の一部を移管し、こどもルーム施設の「旭小こどもルーム」を設置しています。

※3 「八木原小学校」校舎内に、博物館等施設の「四街道市歴史民俗資料室」を設置しています。また、校舎内の一部を移管し、福祉施設の「千代田中学校地区地域福祉館」を設置しています。

※4 「みそら小学校」校舎内に保育所施設の「中央保育所分園」を設置しています。

※5 「和良比小学校」校舎内の一部特別教室を社会教育活動や文化活動の場として提供しています。

【施設の位置図】





②現状と課題

【施設データ】平成29年度末現在

施設名	中学校 地区	建設 年	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)	延床面積 (㎡)	運営 形態	職員数 (人)	支出額 (千円)	収入額 (千円)	差引収支 (千円)	児童 数※ (人)	㎡あたり 単価 (千円)	児童1人 あたり単 価 (千円)
四街道小学校	四街道西	S43 他	49 他	50	7,898	直営	正 37 委 1	28,778	16	△28,762	747	3.643	38.524
旭小学校	旭	S47 他	45 他	50	4,432	直営	正 13 委 1	8,227	8	△8,219	150	1.856	54.846
南小学校	千代田	S52 他	40 他	50	6,206	直営	正 22 委 1	13,006	6	△13,000	417	2.095	31.189
中央小学校	四街道北	S44 他	48 他	50	8,390	直営	正 40 委 1	45,683	4	△45,679	759	5.444	60.188
大日小学校	四街道西	S50 他	42 他	50	4,970	直営	正 27 委 1	15,268	5	△15,263	490	3.072	31.159
八木原小学校	千代田	S51 他	41 他	50	8,669	直営	正 24 委 1	17,101	7	△17,094	424	1.972	40.332
四和小学校	四街道	S51 他	41 他	50	4,894	直営	正 25 委 1	23,264	1	△23,263	487	4.753	47.770
山梨小学校	旭	S53 他	39 他	50	4,209	直営	正 13 委 1	7,276	2	△7,274	127	1.728	57.291
みそら小学校	旭	S55 他	37 他	50	5,186	直営	正 15 委 1	12,238	2	△12,236	166	2.359	73.722
栗山小学校	四街道北	H27 他	2 他	50	4,972	直営	正 18	16,909	0.4	△16,909	252	3.400	67.099
和良比小学校	四街道	H3 他	26 他	50	7,511	直営	正 29 委 1	20,973	1	△20,972	644	2.792	32.566
吉岡小学校	旭	H5 他	24 他	50	5,310	直営	正 20 委 1	14,508	3	△14,505	338	2.732	42.923

※児童数は、平成29年5月1日現在のデータとなります。

ア 四街道小学校

四街道小学校は、教室棟 4 棟、給食棟 2 棟、体育館、プール諸室など 13 棟で構成し、総延床面積は 7,898 m²。教室棟のうち、1 棟は昭和 34 年に建設した木造 2 階建て、3 棟は昭和 43 年と 47～48 年に建設した鉄筋コンクリート造 3 階建て(1 棟は 2 階建て)で、いずれも耐震基準を満たし、大規模改修も実施済みですが、建設から 49 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 28,778 千円/年(市・教職員人件費を除く。)、行政財産使用料の収入は 16 千円/年となっています。

平成 29 年度の児童数は 747 人で普通学級 23 クラス、特別支援学級 4 クラスの 27 クラスで運営し、このほか、多目的に 3 教室を利用しています。

また、1 教材室は、目的外使用許可により、福祉事業である「四街道西中学校 A 地区社会福祉協議会」の執務室として利用されており、有効活用を図っています。

イ 旭小学校

旭小学校は、教室棟 3 棟、体育館、プール諸室など 7 棟で構成し、総延床面積は 4,432 m²。敷地の一部は民有地を無償で借り受けています。

教室棟 3 棟は、それぞれ昭和 47 年、56 年、平成 23 年(改築)に建設した鉄筋コンクリート造 3 階建てで、いずれも耐震基準を満たし、改築や大規模改修も実施済みですが、一部施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 8,227 千円/年(市・教職員人件費を除く。)、行政財産使用料の収入は 8 千円/年となっています。

平成 29 年度の児童数は 150 人で普通学級 6 クラス、特別支援学級 2 クラスの 8 クラスで運営し、各学年単学級となっています。このほか、多目的に 4 教室を利用しています。

また、1 教室は移管し、旭小こどもルームとして利用されており、有効活用を図っています。

ウ 南小学校

南小学校は、教室棟 2 棟、体育館、プール諸室など 6 棟で構成し、総延床面積は 6,206 m²。

教室棟 2 棟は、それぞれ昭和 52 年、平成 21 年(改築)に建設した鉄筋コンクリート造 3 階建てで、いずれも耐震基準を満たし、改築や大規模改修も実施済みですが、一部施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 13,006 千円/年(市・教職員人件費を除く。)、行政財産使用料の収入は 6 千円/年となっています。

平成 29 年度の児童数は 417 人で普通学級 14 クラス、特別支援学級 2 クラスの 16 クラスで運営し、このほか、多目的に 1 教室を利用しています。

エ 中央小学校

中央小学校は、教室棟 5 棟、給食棟、体育館など 14 棟で構成し、総延床面積は 8,390 m²。敷地は国有地で、有償(18,285 千円/年)で借り受けています。

教室棟 5 棟は、昭和 44～58 年にかけて建設した鉄筋コンクリート造 3 階建て(1 棟は 2 階建て)で、いずれも耐震基準を満たし、大規模改修も実施済みですが、建設から 48 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 45,683 千円/年(市・教職員人件費を除く。)、行政財産使用料の収入は 4 千円/年となっています。

平成 29 年度の児童数は 759 人で普通学級 25 クラス、特別支援学級 4 クラスの 29 クラスで運営し、多目的に 1 教室を利用しています。

オ 大日小学校

大日小学校は、教室棟 4 棟、体育館、プール諸室など 8 棟で構成し、総延床面積は 4,970 m²。

教室棟 4 棟は、昭和 50～52 年に建設した鉄筋コンクリート造 3 階建て(1 棟は 2 階建て)で、いずれも耐震基準を満たし、大規模改修も実施済みですが、建設から 42 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 15,268 千円/年(市・教職員人件費を除く。)、行政財産使用料の収入は 5 千円/年となっています。

平成 29 年度の児童数は 490 人で普通学級 16 クラス、特別支援学級 4 クラスの 20 クラスで運営しています。

カ 八木原小学校

八木原小学校は、教室棟 3 棟、体育館、プール諸室など 11 棟で構成し、総延床面積は 8,669 m²。

教室棟 3 棟は、それぞれ昭和 51～54 年に建設した鉄筋コンクリート造 4 階建て(1 棟は 3 階建て)で、いずれも耐震基準を満たしていますが、建設から 41 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 17,101 千円/年(市・教職員人件費を除く。)、行政財産使用料の収入は 7 千円/年となっています。

平成 29 年度の児童数は 424 人で普通学級 14 クラス、特別支援学級 2 クラスの 16 クラスで運営し、このほか、多目的に 6 教室を利用しています。

また、8 教室は目的外使用許可により四街道市歴史民俗資料室として利用され、4 教室は移管し千代田中学校地区地域福祉館として利用されており、有効活用を図っています。

キ 四和小学校

四和小学校は、教室棟 3 棟、体育館、プール諸室など 8 棟で構成し、総延床面積は 4,894 m²。敷地の一部は民有地で、有償(6,159 千円/年)で借り受けています。

教室棟 3 棟は、昭和 51 年に建設した鉄筋コンクリート造 3 階建てで、いずれも耐震基準を満たし、大規模改修を実施済みですが、建設から 41 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 23,264 千円/年(市・教職員人件費を除く。)、行政財産使用料の収入は 1 千円/年となっています。

平成 29 年度の児童数は 487 人で普通学級 17 クラス、特別支援学級 2 クラスの 19 クラスで運営しています。

ク 山梨小学校

山梨小学校は、教室棟 1 棟、体育館、プール諸室など 5 棟で構成し、総延床面積は 4,209 m²。

教室棟は、昭和 53 年に建設した鉄筋コンクリート造 3 階建てで、耐震基準を満たしていますが、建設から 39 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 7,276 千円/年(市・教職員人件費を除く。)、行政財産使用料の収入は 2 千円/年となっています。

平成 29 年度の児童数は 127 人で普通学級 6 クラス、特別支援学級 2 クラスの 8 クラスで運営し、各学年単学級となっています。

ケ みそら小学校

みそら小学校は、教室棟 2 棟、体育館など 7 棟で構成し、総延床面積は 5,186 m²。

教室棟 2 棟は、昭和 55 年に建設した鉄筋コンクリート造 3 階建てで、いずれも耐震基準を満たしていますが、建設から 37 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 12,238 千円/年(市・教職員人件費を除く。)で、行政財産使用料の収入は 2

千円/年となっています。

平成 29 年度の児童数は 166 人で普通学級 7 クラス、特別支援学級 2 クラスの 9 クラスで運営し、一部の学年を除き単学級となっています。

また、多目的の 3 教室は、目的外使用許可により中央保育所分園として利用されており、有効活用を図っています。

コ 栗山小学校

栗山小学校は、教室棟 1 棟、体育館、プール諸室など 7 棟で構成し、総延床面積は 4,972 m²。敷地の一部は民有地で、有償 (6,182 千円/年) で借り受けています。

教室棟は、平成 27 年に改築し、鉄筋コンクリート造 3 階建てで、耐震基準を満たしています。

管理運営は直営で、管理運営費は 16,909 千円/年 (市・教職員人件費を除く。) で、行政財産使用料の収入は 0.4 千円/年となっています。

平成 29 年度の児童数は 252 人で普通学級 10 クラス、特別支援学級 2 クラスの 12 クラスで運営し、一部の学年では単学級となっており、このほか、多目的に 1 教室を利用しています。

サ 和良比小学校

和良比小学校は、教室棟 2 棟、体育館、プール諸室など 7 棟で構成し、総延床面積は 7,511 m²。

教室棟 2 棟は、それぞれ平成 3、13 年に建設した鉄筋コンクリート造 3 階建てで、いずれも耐震基準を満たしていますが、建設から 26 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 20,973 千円/年 (市・教職員人件費を除く。) で、行政財産使用料の収入は 1 千円/年の収入となっています。

平成 29 年度の児童数は 644 人で普通学級 20 クラス、特別支援学級 3 クラスの 23 クラスで運営し、このほか、多目的に 2 スペースを利用しています。

また、一部特別教室を社会教育活動や文化活動の場として提供し、有効活用を図っています。

シ 吉岡小学校

吉岡小学校は、教室棟 2 棟、体育館、プール諸室など 6 棟で構成し、総延床面積は 5,310 m²。

教室棟 2 棟は、平成 5、10 年に建設した鉄筋コンクリート造 3 階建てで、いずれも耐震基準を満たしていますが、建設から 24 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 14,508 千円/年 (市・教職員人件費を除く。) で、行政財産使用料の収入は 3 千円/年となっています。

平成 29 年度の児童数は 338 人で普通学級 12 クラス、特別支援学級 2 クラスの 14 クラスで運営し、このほか、多目的に 1 スペースを利用しています。

◎平成 18、29、令和 5 年度の児童数及び普通学級数・特別支援学級数の推移は以下のとおりとなっており、平成 18 年度以降、児童数が増加している学校がある一方、減少している学校もあり、その結果、大規模校と小規模校が混在している状況となっています。また、平成 29 年度から令和 5 年度の児童数は全体では、やや増加すると見込まれています。

学校名	平成 18 年度※1				平成 29 年度※2				令和 5 年度見込み※3			
	児童数	普通学級	特別支援学級	学級数合計	児童数	普通学級	特別支援学級	学級数合計	児童数	普通学級	特別支援学級	学級数合計
四街道小学校	950 (特 13)	27	3	30	747 (特 19)	23	4	27	767	25	5	30
旭小学校	174 (特 0)	6	0	6	150 (特 8)	6	2	8	148	6	2	8
南小学校	165 (特 0)	7	0	7	417 (特 7)	14	2	16	488	17	2	19
中央小学校	599 (特 6)	19	2	21	759 (特 23)	25	4	29	672	21	4	25
大日小学校	487 (特 3)	16	1	17	490 (特 19)	16	4	20	511	17	4	21
八木原小学校	408 (特 2)	12	1	13	424 (特 9)	14	2	16	492	16	2	18
四和小学校	421 (特 3)	13	1	14	487 (特 8)	17	2	19	500	18	2	20
山梨小学校	147 (特 0)	6	0	6	127 (特 6)	6	2	8	126	6	2	8
みそら小学校	128 (特 0)	6	0	6	166 (特 2)	7	2	9	93	6	2	8
栗山小学校	271 (特 1)	12	1	13	252 (特 7)	10	2	12	199	7	2	9
和良比小学校	755 (特 3)	23	1	24	644 (特 17)	20	3	23	813	25	3	28
吉岡小学校	326 (特 3)	12	1	13	338 (特 9)	12	2	14	252	10	2	12
合計	4,831 (特 34)	159	11	170	5,001 (特 134)	170	31	201	5,061	174	32	206

※1 平成 18 年 5 月 1 日現在のデータになります。

※2 平成 29 年 5 月 1 日現在のデータになります。

※3 令和 5 年 5 月 1 日の推計データになります。

③施設評価と対応方針

「施設の安全性、必要性」、「施設の有効性」、「管理運営の効率性」について以下のように分析しました。

【分析】

対象施設	施設の安全性、必要性	施設の有効性	管理運営の効率性
四街道小学校 旭小学校 南小学校 中央小学校 大日小学校 八木原小学校 四和小学校 山梨小学校 みそら小学校 栗山小学校 和良比小学校 吉岡小学校	<ul style="list-style-type: none"> 耐震基準を満たしており、一部の学校を除き大規模改修も実施しています。 学校教育法に基づく義務教育小学校であるため、今後も継続していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の小学校では単学級での運営が行われている一方、児童数が増加している学校も見受けられます。 一部の小学校を除いて普通教室が多目的室等に転用されています。 一部の小学校でこどもルームや保育所などの他用途に利用されていますが、体育館や校庭の開放を除き、地域住民が学校施設を利用しているケースは限定的です。 学校プールの利用は期間が限定され、利用頻度が少ない状況です。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入が望ましくない施設とされていることから、施設管理の一部を委託し、効率化を図っています。 電気については、入札により経費縮減を図っています。 一部の学校で敷地が国有地や民有地となっており、有償で借り受けています。

上記分析を踏まえて、当該施設については、以下のように評価し、対応します。

【評価結果】

対象施設	方向性		説明
	機能	施設	
四街道小学校 旭小学校 南小学校 中央小学校 大日小学校 八木原小学校 四和小学校 山梨小学校 みそら小学校 栗山小学校 和良比小学校 吉岡小学校	継続	検討	<p>【機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法に定められた初等教育を施すため、今後も継続していく必要があります。 ・将来的には人口減少が見込まれることから、児童数の推移などを精査し、子どもの教育環境向上の観点から、学校の適正規模・配置について、丁寧な議論を進めていく必要があります。 ・普通教室及び特別支援教室以外の諸室の利用実態を更に精査し、他用途への転用などについての検討が必要です。 ・学校プールの利用は期間が限定され、利用頻度が少なく、効率性の観点から、今後のあり方の検討が必要です。 <p>【施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続する施設は、予防保全を含め、施設の計画的な改修などを行い、長寿命化を図る必要があります。 <p>【管理運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営の更なる効率化を図るため、現在の管理運営手法を検証し、他公共施設との各種業務委託等の包括化なども含め、より効率的な管理運営手法についての検討が必要です。 ・継続する施設の中で、借地により運営している施設は、安定的な利用に対する検討が必要です。

【対応方針】

- 児童数の中長期的な推移を示し、子どもたちの教育環境向上の観点から、学校の適正規模・配置について、早急に検討を開始し、広範で丁寧な議論を行います。
- 継続する施設は、予防保全を含め、施設の計画的な改修などを行い、長寿命化を図ります。
- 小学校は地域コミュニティの拠点といわれていますが、地域住民が学校施設を利用しているのは体育館や校庭開放が中心であることから、今後の児童数の推移を見極めながら、現在、多目的に使用している諸室を、学校運営に支障のない範囲で、地域の活動拠点としての活用や他用途への転用などができないかなど、地域が利用できるような仕組みづくりについて検討します。
- 管理運営の更なる効率化を図るため、現在の管理運営手法を検証し、他公共施設との各種業務委託等の包括化なども含め、より効率的な管理運営手法についての検討を行います。
- 継続する施設の中で、借地により運営している施設は、安定的な利用のため、最も効率的な手法を検討します。
- 学校プールについては、利用が夏季のみの期間限定となっていますが、光熱水費や改修などの維持管理に多額の費用がかかるため、民間プールの利用も視野に入れつつ、学校プールの今後のあり方について検討を行います。

④展開スケジュール

課題事項	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
学校の適 正規模・配 置につい ての検討		●	適正規模・配置の検討		●			検討結果に基づく対応				
施設の長 寿命化に ついて(継 続する施 設)						●	長寿命化計画策定	●	計画に基づく対応			
学校施設 の有効活 用の検討			●	他用途への転用等 についての検討	●			検討結果に基づく対応				
管理運営 について の検討			●	効率的な管理運営手法の 借地と購入の比較検討	●			検討結果に基づく対応				
学校プー ルのあり 方検討			●	学校プールのあり方の検討	●			検討結果に基づく対応				

施設類型 学校教育系施設

施設分類 中学校

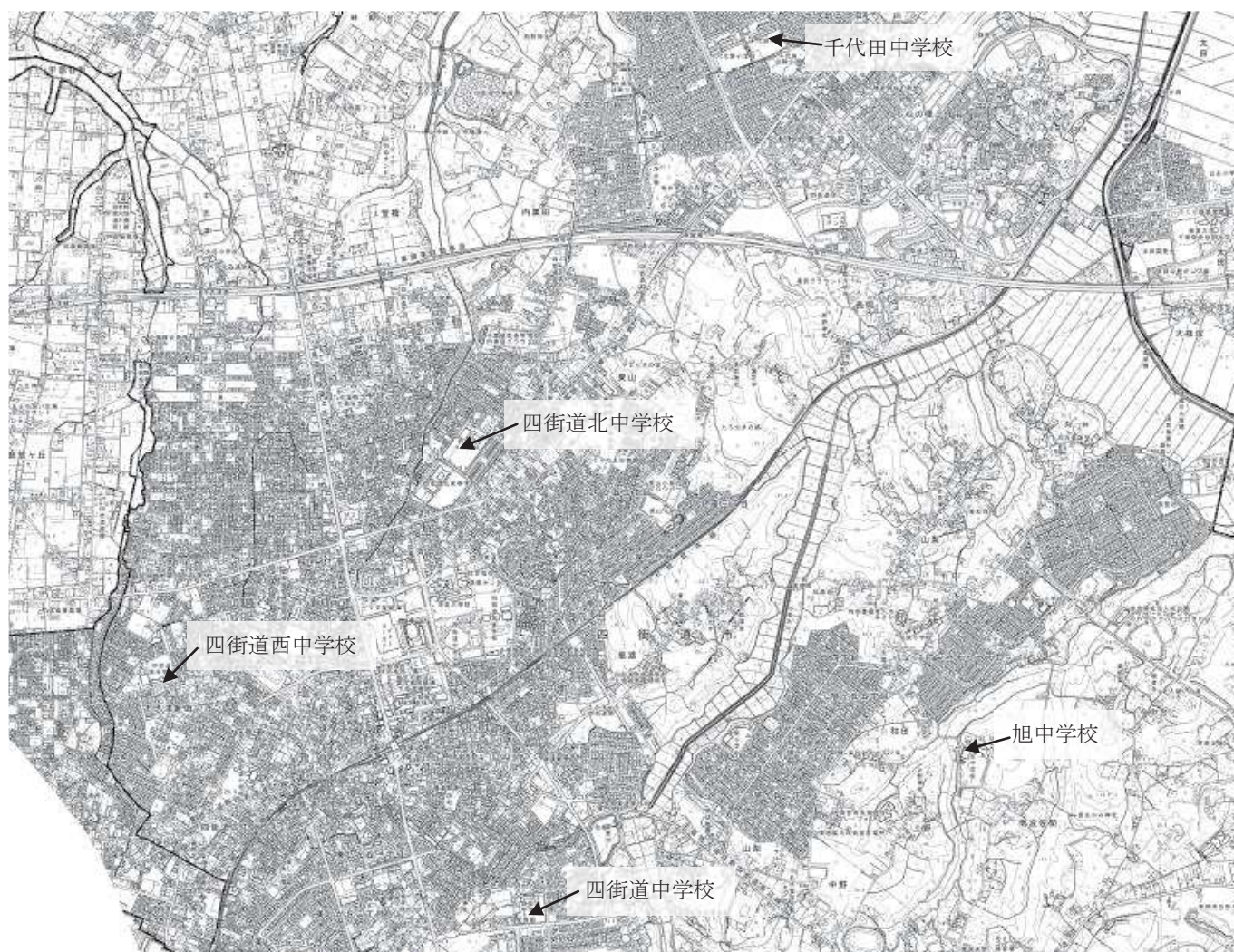
①施設概要

学校教育法に基づく義務教育の中学校を5校設置しています。

施設分類	カルテ番号	対象施設	所在地	所管
中学校	029	四街道中学校※	めいわ 1-3	教育総務課 学務課
	030	千代田中学校	千代田 5-27	
	031	旭中学校	南波佐間 267	
	032	四街道西中学校	大日 23	
	033	四街道北中学校	栗山 1055	

※「四街道中学校」校舎内の一部特別教室を社会教育活動や文化活動の場として提供しています。

【施設の位置図】



②現状と課題

【施設データ】平成 29 年度末現在

施設名	中学校 地区	建設 年	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)	延床面 積(m ²)	運営 形態	職員数 (人)	支出額 (千円)	収入額 (千円)	差引収支 (千円)	生徒数 (人)	m ² あた り単価 (千円)	生徒 1 人 あたり単 価 (千円)
四街道中学校	四街道	H11 他	18 他	50	10,180	直営	正 38 委 1	23,756	13	△23,743	620	2,333	38,316
千代田中学校	千代田	S50 他	42 他	50	9,096	直営	正 26 委 1	13,446	11	△13,435	393	1,478	34,213
旭中学校	旭	S51 他	41 他	50	7,854	直営	正 26 委 1	13,545	19	△13,526	363	1,724	37,314
四街道西中学校	四街道西	S54 他	38 他	50	8,638	直営	正 33 委 1	23,244	3	△23,241	528	2,690	44,022
四街道北中学校	四街道北	S62 他	30 他	50	7,958	直営	正 32 委 1	30,396	3	△30,393	498	3,819	61,036

※生徒数は、平成 29 年 5 月 1 日現在のデータとなります。

ア 四街道中学校

四街道中学校は、教室棟 3 棟、体育館など 7 棟で構成し、総延床面積は 10,180 m²。

教室棟 3 棟は、平成 11 年に建設した鉄筋コンクリート造 3 階建て(1 棟は 2 階建て)で、いずれも耐震基準を満たしています。

管理運営は直営で、管理運営費は 23,756 千円/年(市・教職員人件費を除く。)で、行政財産使用料の収入は 13 千円/年となっています。

平成 29 年度の生徒数は 620 人で普通学級 18 クラス、特別支援学級 2 クラスの 20 クラスで運営し、このほか、多目的に 2 スペースを利用しています。

また、一部特別教室を社会教育活動や文化活動の場として提供し、有効活用を図っています。

イ 千代田中学校

千代田中学校は、教室棟 5 棟、体育館 2 棟、格技場棟など 15 棟で構成し、総延床面積は 9,096 m²。

教室棟のうち 4 棟は、昭和 50～54 年に建設した鉄筋コンクリート造 3 階建て、1 棟は昭和 61 年に建設した鉄筋コンクリート造平屋建てで、いずれも耐震基準を満たしていますが、建設から 42 年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、主要校舎である南棟校舎については平成 30 年度から平成 31 年度において大規模改造工事を実施しています。

管理運営は直営で、管理運営費は 13,446 千円/年(市・教職員人件費を除く。)で、行政財産使用料の収入は 11 千円/年となっています。

平成 29 年度の生徒数は 393 人で普通学級 12 クラス、特別支援学級 2 クラスの 14 クラスで運営し、このほか、多目的に 2 教室を利用しています。

ウ 旭中学校

旭中学校は、教室棟 3 棟、給食棟、体育館、格技場棟など 14 棟で構成し、総延床面積は 7,854 m²。

教室棟 3 棟は、昭和 51～56 年に建設した鉄筋コンクリート造 3 階建て(1 棟は 2 階建て)で、いずれも耐震基準を満たしていますが、建設から 41 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 13,545 千円/年(市・教職員人件費を除く。)で、行政財産使用料の収入は 19 千円/年となっています。

平成 29 年度の生徒数は 363 人で普通学級 11 クラス、特別支援学級 2 クラスの 13 クラスで運営し、このほか、ほか多目的に 2 教室を利用しています。

エ 四街道西中学校

四街道西中学校は、教室棟 3 棟、給食棟、体育館、格技場棟など 13 棟で構成し、総延床面積は 8,638 m²。

教室棟 3 棟は、昭和 54～60 年に建設した鉄筋コンクリート造 4 階建て(1 棟は 2 階建て)で、いずれも耐震基準を満たしていますが、建設から 38 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 23,244 千円/年(市・教職員人件費を除く。)で、行政財産使用料の収入は 3 千円/年となっています。

平成 29 年度の生徒数は 528 人で普通学級 15 クラス、特別支援学級 2 クラスの 17 クラスで運営し、このほか、多目的に 3 教室を利用しています。

オ 四街道北中学校

四街道北中学校は、教室棟 3 棟、給食棟、体育館、格技場棟など 9 棟で構成し、総延床面積は 7,958 m²。

敷地の一部は国有地で、有償(11,600 千円/年)で借り受けています。

教室棟 3 棟は、昭和 62 年に建設した鉄筋コンクリート造 3 階建て(1 棟は 4 階建て)で、いずれも耐震基準を満たしていますが、建設から 30 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

管理運営は直営で、管理運営費は 30,396 千円/年(市・教職員人件費を除く。)で、行政財産使用料の収入は 3 千円/年となっています。

平成 29 年度の生徒数は 498 人で、普通学級 14 クラス、特別支援学級 3 クラスの 17 クラスで運営し、このほか、多目的に 1 スペースを利用しています。

◎平成 18、29、令和 5 年度の生徒数及び普通学級数・特別支援学級数の推移は以下のようになっており、平成 18 年度以降、生徒数が増加している学校がある一方、減少している学校もあります。また、平成 29 年度から令和 5 年度の生徒数は全体では、やや増加すると見込まれています。

学校名	平成 18 年度※1				平成 29 年度※2				令和 5 年度見込み※3			
	生徒数	普通学級	特別支援学級	学級数合計	生徒数	普通学級	特別支援学級	学級数合計	生徒数	普通学級	特別支援学級	学級数合計
四街道中学校	608 (特 8)	17	2	19	620 (特 10)	18	2	20	650	18	2	20
千代田中学校	234 (特 0)	8	0	8	393 (特 8)	12	2	14	405	13	2	15
旭中学校	359 (特 0)	10	0	10	363 (特 12)	11	2	13	349	11	2	13
四街道西中学校	630 (特 9)	18	2	20	528 (特 14)	15	2	17	507	15	2	17
四街道北中学校	412 (特 8)	12	2	14	498 (特 17)	14	3	17	512	15	3	18
合計	2,243 (特 25)	65	6	71	2,402 (特 61)	70	11	81	2,423	72	11	83

※1 平成 18 年 5 月 1 日現在のデータになります。

※2 平成 29 年 5 月 1 日現在のデータになります。

※3 令和 5 年 5 月 1 日の推計データになります。

③施設評価と対応方針

「施設の安全性、必要性」、「施設の有効性」、「管理運営の効率性」について以下のように分析しました。

【分析】

対象施設	施設の安全性、必要性	施設の有効性	管理運営の効率性
四街道中学校 千代田中学校 旭中学校 四街道西中学校 四街道北中学校	<ul style="list-style-type: none"> 耐震基準を満たしており、一部の学校を除き大規模改修も実施しています。 学校教育法に基づく義務教育中学校であるため、今後も継続していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数について、一部の中学校を除き、増加傾向にあります。 普通教室が多目的室等に転用されています。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入が望ましくない施設とされていることから、施設管理の一部を委託し、効率化を図っています。 電気については、入札により経費削減を図っています。 一部の学校で敷地が国有地となっており、有償で借り受けています。

上記分析を踏まえて、当該施設については、以下のように評価し、対応します。

【評価結果】

対象施設	方向性		説明
	機能	施設	
四街道中学校 千代田中学校 旭中学校 四街道西中学校 四街道北中学校	継続	検討	【機能】 ・学校教育法に定められた中等教育を施すため、今後も継続していく必要があります。 ・将来的には人口減少が見込まれることから、生徒数の推移などを精査し、子どもの教育環境向上の観点から、学校の適正規模・配置について、丁寧な議論を進めていく必要があります。 ・普通教室及び特別支援教室以外の諸室の利用実態を更に精査し、他用途への転用などについての検討が必要です。 【施設】 ・継続する施設は、予防保全を含め、施設の計画的な改修などを行い、長寿命化を図る必要があります。 【管理運営】 ・管理運営の更なる効率化を図るため、現在の管理運営手法を検証し、他公共施設との各種業務委託等の包括化なども含め、より効率的な管理運営手法についての検討が必要です。 ・継続する施設の中で、借地により運営している施設は、安定的な利用に対する検討が必要です。

【対応方針】

- 生徒数の中長期的な推移を示し、子どもたちの教育環境向上の観点から、学校の適正規模・配置について、早急に検討を開始し、広範で丁寧な議論を行います。
- 継続する施設は、予防保全を含め、施設の計画的な改修などを行い、長寿命化を図ります。
- 中学校区は、さまざまな施策を展開するうえでの基本的なエリアと捉え、現在、多目的に使用している諸室を、学校運営に支障のない範囲で、地域の活動拠点としての活用や他用途への転用などができないかなど、地域が利用できるような仕組づくりについて検討します。
- 管理運営の更なる効率化を図るため、現在の管理運営手法を検証し、他公共施設との各種業務委託等の包括化なども含め、より効率的な管理運営手法についての検討を行います。
- 継続する施設の中で、借地により運営している施設は、安定的な利用のため、最も効率的な手法を検討します。

④展開スケジュール

課題事項	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
学校の適正規模・配置についての検討		●	→	→	→	●	→	→	→	→	→	→
適正規模・配置の検討								●	→	→	→	→
施設の長寿命化について（継続する施設）												
長寿命化計画策定												
計画に基づく対応												
学校施設の有効活用の検討			●	→	→	→	→	→	→	→	→	→
他用途への転用等についての検討												
検討結果に基づく対応												
管理運営についての検討			●	→	→	→	→	→	→	→	→	→
効率的な管理運営手法の検討 借地と購入の比較検討												
検討結果に基づく対応												

施設類型 学校教育系施設

施設分類 共同調理場

①施設概要

栄養豊かなバランスのとれた食事を提供し、児童生徒の心身の健全な発達に寄与するとともに、食育の推進を図るため、学校給食法に基づき、学校給食共同調理場を設置しています。

施設分類	カルテ番号	対象施設	所在地	所管
共同調理場	034 117	北部学校給食共同調理場 東部学校給食共同調理場	千代田 5-4 みそら 2-13	指導課

【施設の位置図】



②現状と課題

【施設データ】平成 29 年度末現在

施設名	中学校 地区	建設 年	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)	延床 面積 (㎡)	運営 形態	職員数 (人)	支出額 (千円) ※1	収入額 (千円)	差引収支 (千円)	調理数 (食) ※2	㎡あたり 単価 (千円)	1食あたり 単価 (千円)
北部学校給食 共同調理場	千代田	S51 他	41 他	38	885	直営	正 1 委 17	63,547	38	△63,509	375,571	71.804	0.169
東部学校給食 共同調理場	旭	S56 他	36 他	38	264	直営	正 1 委 8	24,371	0	△24,371	91,605	92.314	0.266

※1 食材費は含まれていません。

※2 調理数は、年間の延べ食数になります。

◎当市の学校給食は、市内 17 小中学校のうち、8 校（小学校 7 校、中学校 1 校）は共同調理場方式で、9 校（小学校 5 校、中学校 4 校）が自校（単独校）方式で実施しています。また、両方式とも調理業務等については、民間委託し、自校方式の委託費の総額は 192,560 千円/年となっています。

なお、学校給食法では、食材費については保護者負担とし、調理や施設・設備に係る経費については公費負担となっています。

ア 北部学校給食共同調理場

北部学校給食共同調理場は、八木原小学校敷地に隣接して設置し、給食センターのほか、倉庫・車庫で構成しています。給食センターは、鉄骨造 2 階建て、延床面積は 798 ㎡。昭和 51 年に建設した旧耐震基準の建物で、耐震診断は未実施です。建設から 41 年が経過し、設備を含め、施設の老朽化が進んでいます。

稼働日・稼働時間は、学校休業日を除く毎日（平成 29 年度の場合、給食提供日数は 189 日）、5 時から 17 時まで、市内 17 校の小中学校のうち、5 校（南小・大日小・八木原小・栗山小・千代田中）の学校給食の調理業務を行い、延べ食数は、375,571 食/年（平均調理数は 1,987 食/日）となっています。

管理運営は直営ですが、調理配送業務は委託し、管理運営費は 63,547 千円/年（市職員人件費を除く。）、行政財産使用料の収入は 38 千円/年となっています。

イ 東部学校給食共同調理場

東部学校給食共同調理場は、みそら小学校敷地内に設置し、鉄骨造 1 階建て、延床面積は 264 ㎡。

昭和 56 年に自校方式の調理場として建設（198 ㎡）しましたが、旭小学校の改築に伴い、同小学校に設置していた東部学校給食共同調理場をみそら小学校に移転、増築（66 ㎡）し、共同調理場として整備しました。耐震基準を満たしていますが、昭和 56 年建設の施設は、建設から 36 年が経過し、設備を含め、施設の老朽化が進んでいます。

稼働日・稼働時間は、学校休業日を除く毎日（平成 29 年度の場合、給食提供日数は 188 日）、6 時から 16 時まで、市内 17 校の小中学校のうち、3 校（みそら小・旭小・山梨小）の学校給食の調理業務を行い、延べ食数は 91,605 食/年（平均調理数は 487 食/日）となっています。

管理運営は直営ですが、調理配送業務は委託し、管理運営費は 24,371 千円/年（市職員人件費を除く。）となっています。

③施設評価と対応方針

「施設の安全性、必要性」、「施設の有効性」、「管理運営の効率性」について以下のように分析しました。

【分析】

対象施設	施設の安全性、必要性	施設の有効性	管理運営の効率性
北部学校給食共同調理場	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断が未実施で、一部改修工事を行いました。設備を含め、老朽化が進んでいます。 学校給食法に基づき、学校給食を提供することが必須となっており、今後も継続していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 1 日あたりの調理数は、1,987 食となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 調理配送業務は委託し、効率化を図っています。
東部学校給食共同調理場	<ul style="list-style-type: none"> 耐震基準を満たしていますが、一部が設備を含め、老朽化が進んでいます。 学校給食法に基づき、学校給食を提供することが必須となっており、今後も継続していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 1 日あたりの調理数は 487 食となっています。 	

上記分析を踏まえて、当該施設については、以下のように評価し、対応します。

【評価結果】

対象施設	方向性		説明
	機能	施設	
北部学校給食共同調理場	継続	検討	<p>【機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食法に基づき学校給食の提供は必須となっていることから、今後も継続していく必要があります。 <p>【施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北部学校給食共同調理場は耐震診断も未実施であり、一部改修工事を行いました。設備を含め、施設の老朽化も進んでいることから、改築等に向けて、給食事業全体での検討が必要です。 東部学校給食共同調理場は耐震上課題がありませんが、一部の施設・設備が老朽化しています。 共同調理場方式と自校方式が混在する現在の給食提供体制の良否を改めて検証したうえで、将来に向けた適切かつ効率的な給食提供体制の検討が必要です。 <p>【管理運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託による調理配送業務は現状維持としますが、共同調理場方式と自校方式が混在する現在の給食提供体制の良否を改めて検証したうえで、将来に向けた適切かつ効率的な給食提供体制の検討が必要です。
東部学校給食共同調理場			

【対応方針】

○共同調理場方式と自校方式が混在する現在の給食提供体制の良否を改めて検証したうえで、将来に向けて適切かつ効率的な給食提供体制を検討します。

○継続する施設は、予防保全を含め、施設の計画的な改修などを行い、長寿命化を図ります。

④展開スケジュール

課題事項	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
給食提供体制のあり方の検討			●	→	●			検討結果に基づく対応				→
	(検討事項) ①学校給食共同調理場の必要性、②自校式も含めた学校給食のあり方											
施設の長寿命化(継続する施設)					●	→	●			計画に基づく対応		→

